

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第57期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社永谷園
【英訳名】	NAGATANIEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町田 東
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 永谷 竜一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 永谷 竜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高 (百万円)	63,097	57,379	58,773	64,511	66,175
経常利益 (百万円)	1,825	1,875	2,118	2,226	2,505
当期純利益 (百万円)	532	887	696	147	1,580
純資産額 (百万円)	23,259	22,987	22,176	21,146	22,623
総資産額 (百万円)	48,878	46,542	47,200	49,863	49,956
1株当たり純資産額 (円)	616.26	603.69	584.45	555.85	596.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.91	23.53	18.48	3.92	42.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	48.9	46.6	41.9	44.9
自己資本利益率 (%)	2.3	3.9	3.2	0.7	7.3
株価収益率 (倍)	67.0	37.8	44.5	216.3	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,684	1,405	2,644	1,407	4,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,629	1,698	2,192	1,197	2,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,724	751	292	708	2,642
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,680	5,636	5,795	6,714	6,263
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,393 〔545〕	1,290 〔352〕	1,271 〔378〕	1,434 〔446〕	1,447 〔350〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高 (百万円)	52,523	52,103	55,242	60,003	61,423
経常利益 (百万円)	926	1,060	2,003	1,912	1,702
当期純利益 (百万円)	655	511	1,081	769	885
資本金 (百万円)	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
発行済株式総数 (千株)	38,277	38,277	38,277	38,277	38,277
純資産額 (百万円)	21,269	20,390	20,033	19,590	20,368
総資産額 (百万円)	41,899	40,872	42,061	43,744	43,255
1株当たり純資産額 (円)	563.59	541.00	531.97	520.61	541.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.23	13.55	28.71	20.45	23.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	49.9	47.6	44.8	47.1
自己資本利益率 (%)	3.1	2.5	5.4	3.9	4.4
株価収益率 (倍)	54.1	65.7	28.6	41.5	37.4
配当性向 (%)	90.0	114.4	54.0	75.8	65.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	670 〔7〕	685 〔7〕	676 〔10〕	666 〔10〕	668 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

当社(昭和22年設立、立花運輸株式会社、昭和48年5月1日合併により、株式会社永谷園本舗に商号を変更、平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)は、昭和48年5月1日被合併会社、株式会社永谷園本舗の株式額面を50円に変更することを目的として、同社を吸収合併しましたが、当社は設立後まもなく、一切の営業活動を中止し、その後合併に至る間、事業活動を行っておりませんので、営業の実体は被合併会社の株式会社永谷園本舗(平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)がそのまま存続していると同様の状態にあります。

昭和27年5月	「お茶づけ海苔」を考案し、永谷嘉男個人経営により製造販売を開始。
昭和28年4月	東京都港区芝愛宕町に資本金30万円をもって株式会社永谷園本舗を設立。
昭和35年3月	東京都大田区東六郷に六郷工場を建設。
昭和38年10月	三菱商事株式会社及び株式会社東食を発売元とし、販売網を強化。
昭和39年2月	東京都大田区本羽田に羽田工場を建設。
8月	主要都市に営業所を開設し、全国販売網を確立。
昭和47年5月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和50年4月	茨城県高萩市に高萩工場を建設。
7月	福島県いわき市に株式会社サン・フリーズドライを設立。
昭和51年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年10月	岡山県岡山市に岡山工場を建設。
昭和58年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年6月	東京都港区に株式会社オリエント興産を設立。
昭和62年3月	株式会社サン・フリーズドライは外食事業を開始。
12月	神奈川県綾瀬市に株式会社エイシンを設立。
昭和63年3月	六郷工場を生産業務センターに、羽田工場を東京工場に、高萩工場を茨城工場にそれぞれ改称。
8月	岡山県御津郡御津町(現・岡山市)に株式会社ニシエイ(現・連結子会社)を設立。
平成3年5月	株式会社サン・フリーズドライは株式会社サンフレックスに商号変更。
平成4年10月	株式会社永谷園に商号変更。
平成11年6月	東京都港区に株式会社アルファウェーブを設立。
10月	山形県飽海郡平田町(現・酒田市)に株式会社花笠食品(現・連結子会社)を設立。
平成12年1月	株式会社エイシンは、商号を株式会社オクトス(現・連結子会社)に変更。
6月	株式会社オクトスは三重県松阪市に移転。
平成13年1月	株式会社オリエント興産は株式会社ユニネット(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年12月	東京工場を閉鎖し、土地・建物を賃貸。
平成15年10月	ISO9001:2000年版認証取得。 株式会社サンフレックスは株式会社サンフレックス永谷園(現・連結子会社)に商号変更。
平成17年11月	中華人民共和国上海市に上海永谷園食品貿易有限公司(現・非連結子会社)を設立。
平成20年9月	藤原製麺株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。 藤原製麺株式会社を連結子会社化したことにより、株式会社ふじの華(現・連結子会社)が連結子会社となる。
平成21年2月	東京都中央区に株式会社サニーフーズ(現・連結子会社)を設立。
3月	株式会社サニーフーズがキャセイ食品株式会社から、調味料事業を譲受。
11月	株式会社サニーフーズは東京都港区に移転。
平成22年1月	株式会社アルファウェーブを解散。

3【事業の内容】

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社（当連結会計年度より1社増加、1社減少）及び非連結子会社1社（当連結会計年度より1社減少）で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。なお、前連結会計年度に記載しておりました「外食事業」については、事業の縮小に伴い重要性がなくなったため、「その他の事業」に含めております。

食料品事業

当事業においては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、(株)サンフレックス永谷園、(株)オクトス、(株)ニシエイ、(株)花笠食品の各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置づけにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

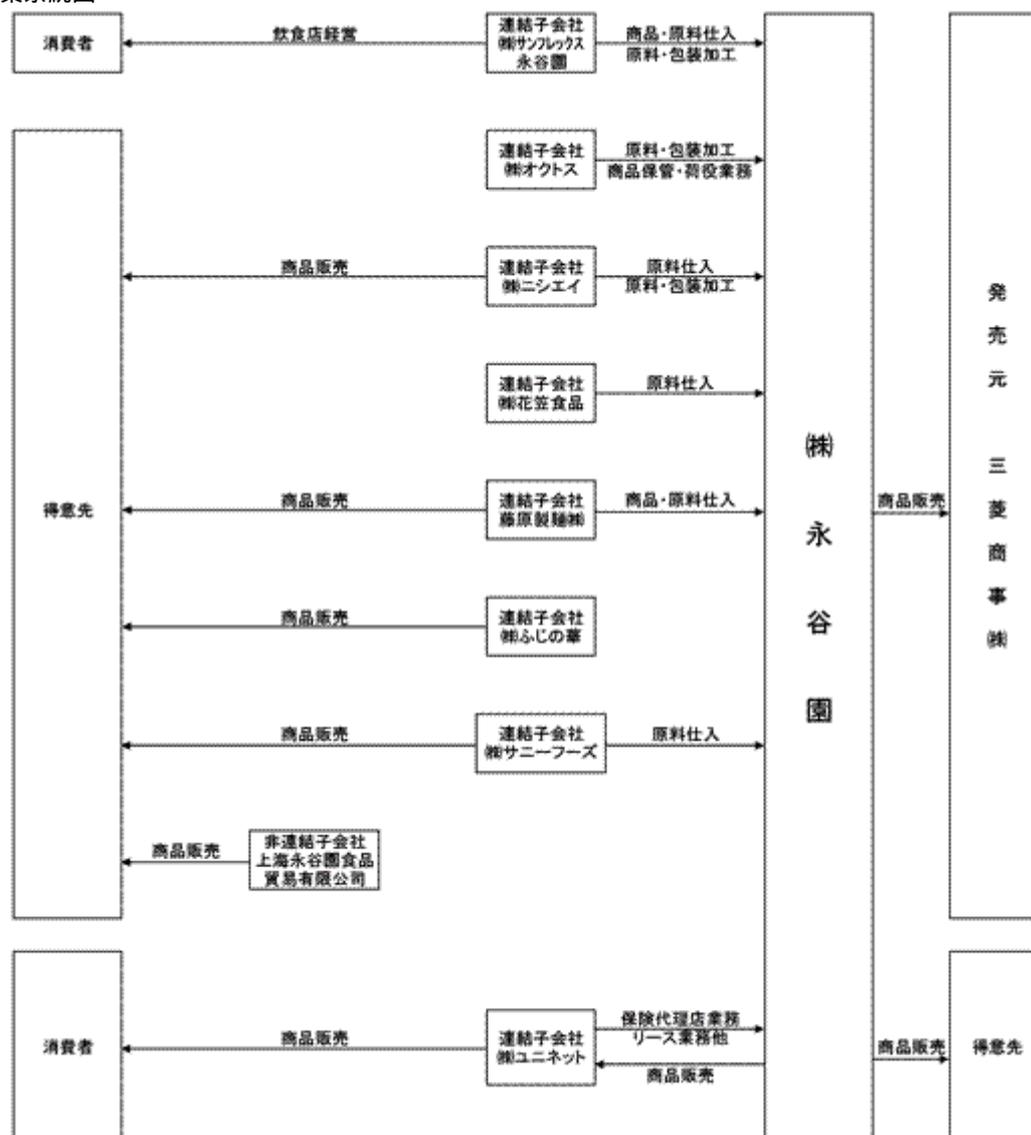
また、(株)ニシエイが生鮮食品・加工食品の製造・販売業務、(株)サニーフーズが調味料の製造・販売業務、藤原製麺(株)及び(株)ふじの華が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行い、(株)ユニネットが食料品の通信販売業務を行っております。

その他の事業

当事業においては、(株)サンフレックス永谷園が飲食店の経営を行い、(株)ユニネットが保険代理店業務及びリース業務を行っております。

なお、(株)アルファウェーブは、平成22年1月29日付で解散いたしました。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱サンフレックス永谷園 (注)2	福島県 いわき市	15	食料品事業 その他の事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社の商品の製造。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 2名
㈱オクトス	三重県松阪市	27	食料品事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 4名
㈱花笠食品	山形県酒田市	20	食料品事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 3名
㈱サニーフーズ	東京都港区	10	食料品事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社所有建物を賃貸。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 4名
㈱ニシエイ	岡山県岡山市	10	食料品事業	100.0 (81.0)		当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 役員の兼任等 2名
藤原製麺㈱	北海道旭川市	40	食料品事業	80.5		当社の主原料加工処理。 当社の商品の製造。 役員の兼任等 3名
㈱ふじの華	北海道旭川市	10	食料品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等 2名
㈱ユニネット	東京都港区	18	食料品事業 その他の事業	58.6 (58.6)		主に当社事務業務の委託。 役員の兼任等 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱サンフレックス永谷園は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

4 平成21年5月26日付で藤原製麺㈱の第三者割当増資により発行した株式(120,690株)の全てを取得し、議決権の所有割合が80.5%となりました。

5 平成21年12月21日付で㈱花笠食品の株式(40株)を取得し、議決権の所有割合が100%となりました。

6 ㈱アルファウェーブは、平成22年1月29日付で解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,435 〔328〕
その他の事業	12 〔22〕
合計	1,447 〔350〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当連結会計年度より「外食事業」については、事業の縮小に伴い重要性がなくなったため、「その他の事業」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
668 〔23〕	40.3	16.4	5,905

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の景気対策や輸出、生産の増加等により、持ち直しの動きが見られましたが、円高やデフレによる企業収益への悪影響や厳しい雇用情勢による個人消費の低迷もあり、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境も、経済状況の回復の遅れと雇用不安を背景とした節約志向や低価格志向が継続し、依然として食料品消費支出は低迷した状況にありました。また、食の安全・安心に対する消費者の不安感が続き、さらにはメーカー間の販売競争も熾烈さを増し、市場環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような下で当社グループは、「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を経営の最重要課題と捉え、各施策に取り組んでまいりました。

「安全・安心の確保」につきましては、「品質保証・顧客満足」、「食品安全」、「危機管理」の三つを柱とする、当社独自の品質保証システムである『NAF SAS（ナフサス）＝「永谷園 味ひとすじ 食品安全保証システム」』の運用を開始し、より安全で安心な商品作りを目指してまいりました。また、同システムの全グループ会社への早期導入を図るべく、品質管理面での指導、教育を推進してまいりました。

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、より高い利便性、新しい素材による健康感や機能性など従来にない価値を付加した商品を発売し、さらに既存商品の新しい利用方法をお客様に提案することにより、市場の活性化を図ってまいりました。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、生姜をキーワードとした商品ラインナップの拡充により、新しい売場の開拓に取り組んでまいりました。また、当社の商品開発力とグループ会社である藤原製麺株式会社の生産技術との融合により開発した新商品をもって、乾麺市場に本格的に参入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 661億75百万円（前年度比 2.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は 23億59百万円（同 12.6%増）、経常利益は 25億5百万円（同 12.5%増）となりました。なお、前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損が大幅に減少したこと、及び一部の子会社において行った繰延税金資産の取り崩しがなかったことにより、当期純利益は 15億80百万円（同 974.8%増）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化を目的として、消費者向けに、商品パッケージや当社ホームページにアレンジレシピを掲載し、新しい食べ方を提案することで、食シーンの増大を図り、あわせて魅力ある景品による消費者キャンペーンとテレビを中心とした広告宣伝等を行い、消費者の購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには、カテゴリー別の企画提案を得意先ごとに強化するとともに、大量陳列コンテストや小売店直送キャンペーン等の販売促進策を実施し、店頭での品揃えを拡充してまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマとして取り組んでまいりました。具体的には、オルニチンの持つ機能性を訴求したみそ汁、スープ、お吸いものを発売いたしました。また、麺カテゴリーでの市場拡大を狙い、コシにこだわったそば、そうめん、うどんや新しいメニューを提案したラーメンを発売いたしました。さらに、生姜をおいしく食べる『「冷え知らず」さん』シリーズの拡大を図るためにホットドリンクのメニュー化やのど飴、キャラメルなどの菓子を発売いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

お茶づけ需要の拡大を狙いとして、新たな食シーンを訴求した店頭での販売促進活動を積極的に展開し、さらに朝食専用商品として「みそ仕立て茶づけ」、「和からし納豆茶づけ」を発売いたしました。加えて、消費者キャンペーンとテレビ宣伝との連動によって、話題性の喚起に取り組みました。また、ふりかけ市場の活性化と拡大を狙いとして「おとなのソフトふりかけ」の育成に取り組み、店頭での品揃えの強化に努めてまいりました。しかし、消費者の内食化傾向に伴う米飯嗜好が一巡したこともあり、売上高は163億33百万円（前年度比 4.9%減）となりました。

< スープ類 >

ロングセラー商品である「松茸の味お吸いもの」が、新しい食べ方提案とテレビ宣伝との相乗効果によって、さらなる売上の拡大につながりました。また、即席みそ汁本来の手軽さを訴求した「粉末タイプあさげ」シリーズも好調さを持続し、生みそタイプが主流である即席みそ汁市場において、確固とした地位を得ることができました。

さらに、健康をコンセプトに開発した、オルニチンが摂取できる「しじみ70個分のちから」シリーズが、新価値創造型商品として大きな反響を呼び、売上高は180億20百万円（前年度比 11.1%増）となりました。

< 調理食品類 >

「煮込みラーメン」が、販売促進の強化によって購買喚起につながり、売上拡大に貢献いたしました。また、本年2月には麺のコシを大きなセールスポイントとした「こしの極」シリーズを発売し、麺市場の活性化に取り組みました。

さらに、中華関連商品では個食化に対応した「ちょっとがうれしい小皿中華」シリーズや、割安感とヘルシー感を訴求した「豚キムチ春雨の素」等を発売いたしました。

加えて、『「冷え知らず」さん』シリーズのホットドリンク「生姜チャイ」の売上が好調だったこともあり、売上高は273億25百万円（前年度比 7.8%増）となりました。

< その他 >

業務用商品において、お茶づけ、ふりかけ、スープ等の売上が順調に推移したことにより、売上高は40億60百万円（前年度比 16.2%増）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は 657億39百万円（前年度比 5.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は 4億36百万円（前年度比 80.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少し、連結の範囲の変更に伴う資金を加えた当連結会計年度末の資金残高は、62億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は43億39百万円（前年度は14億7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は21億83百万円（前年度は11億97百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は26億42百万円（前年度は7億8百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	16,267	91.8
スープ類	18,867	106.1
調理食品類	28,452	103.3
その他	3,345	98.2
小計	66,933	100.7
その他の事業		
合計	66,933	100.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

なお、従来「その他」に区分しておりました業務用商品のうち、商品の性質・類似性が認められる商品について、「お茶づけ・ふりかけ類」、「スープ類」、「調理食品類」に区分変更し、表示しております。

また、従来区分表示しておりました「粉商品類」については、金額的重要性が低いため、「調理食品類」に区分を変更しております。この変更に伴い、前年度比については、前連結会計年度の実績を新区分に組み替え、当連結会計年度と比較しております。

4 その他の事業は、算定が困難なため記載しておりません。

5 当連結会計年度より「外食事業」については、事業の縮小に伴い重要性がなくなったため、「その他の事業」に含めております。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	16,333	95.1
スープ類	18,020	111.1
調理食品類	27,325	107.8
その他	4,060	116.2
小計	65,739	105.6
その他の事業	436	19.1
合計	66,175	102.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

なお、従来「その他」に区分しておりました業務用商品のうち、商品の性質・類似性が認められる商品について、「お茶づけ・ふりかけ類」、「スープ類」、「調理食品類」に区分変更し、表示しております。

また、従来区分表示しておりました「粉商品類」については、金額的重要性が低いため、「調理食品類」に区分を変更しております。この変更に伴い、前年度比については、前連結会計年度の実績を新区分に組み替え、当連結会計年度と比較しております。

3 当連結会計年度より「外食事業」については、事業の縮小に伴い重要性がなくなったため、「その他の事業」に含めております。なお、前年度比については、前連結会計年度の実績を新区分に組み替え、当連結会計年度と比較しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	58,980	91.4	60,437	91.3

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、当年度に引き続き「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」の三つの課題に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

「安全・安心の確保」

昨年、導入した「NAF SAS（永谷園 味ひとすじ 食品安全保証システム）」の内容をさらに充実したものとするために、管理、設備両面での施策を実施し、当社グループ内における同システムの運用の徹底を図ってまいります。さらに、生産の委託先や原料の購入先に対しても「安全・安心の確保」の徹底を指導してまいります。

「基幹商品カテゴリーの活性化」

商品開発面では、付加価値の高い新商品の開発、及び既存商品の品質向上を目的としリニューアルを行い、市場の活性化に注力してまいります。また販売面では、効果的な販促企画や広告宣伝による、既存商品の新たな価値を提案することで、消費者の需要を喚起してまいります。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」

麺カテゴリーにつきましては、本格的に参入を果たした乾麺市場における売上拡大を図ってまいります。加えて、当社オリジナルの麺商品を開発することにより、新しい麺市場の開拓にも取り組んでまいります。

生姜関連商品につきましては、さらなるラインナップの強化を進めることで、市場の育成、拡大を図ってまいります。

調味料事業につきましては、平成21年2月に設立した株式会社サニーフーズを中心に、当社グループ内での連携を強化し、事業の確立に努めてまいります

以上の課題の達成に向けて、当社グループは、従来にも増して各社の技術・知識等を結集し、グループとしての一体化を進め、さらなるシナジー効果の向上を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取組みについて

創業以来、当社及び当社グループは創意と工夫で他にはない優れた価値を持つ商品やサービスをお客様にお届けしようと努力してまいりました。その結果、今日の「永谷園ブランド」の地位があります。そして、「永谷園ブランド」を支持して下さるお客様の期待に応えるためにも、当社及び当社グループは常に新しい価値を提供し続けてまいります。そのために、これまでの取り組みをいっそう強化するとともに、業務用商品や健康食品といった新たな市場における「永谷園ブランド」の提供及び価値の向上にチャレンジしてまいります。

これらの課題を着実に実行することで、当社及び当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

3) 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの概要につきましては、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成20年5月15日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

（当社ホームページ：http://www.nagatanien.co.jp/ir_library/brief_note.php）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは当社株券等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、開示します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

取締役会の決議

当社取締役会は、上記に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記から規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

4) 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランを平成20年6月27日開催の当社第55回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき導入いたしました。上記3)(3)に記載のとおり、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3)(1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3)(3)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の91.3%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、三菱商事㈱宛の売掛債権は、全額エイベックス・ファンディング・コーポレーションに譲渡しており、エイベックス・ファンディング・コーポレーションが破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、ISOの認証取得、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への異物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の提供が低下し、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「味ひとすじ」の企業理念のもと、「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を重要課題と捉え、当社マーケティング本部が中心となり、お客さまのニーズに沿った商品開発に向け、新素材・新技術の開発及び品質向上に向けた研究開発活動に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、食料品事業の6億50百万円であります。

(1)食料品事業

商品研究開発活動における基本的な考え方は、“創意と工夫で、お客さまに喜んでいただける商品を創り出す”であります。この考え方をベースに每期取り組むべきテーマを設定し、新商品の開発と既発売商品のリニューアルを進めております。

当連結会計年度においては、お茶づけ・ふりかけ類で、素材本来の食感を維持しつつ静菌効果が得られる水分活性調節技術の開発に取り組み、昨年発売した『おとなのソフトふりかけ』のメニュー化展開を行いました。

スープ類では、当社が独自に発見した乳酸菌で味噌中にオルニチンを発酵生産させる技術を開発し、即席みそ汁市場における機能性商品として『1杯でしじみ70個分のちから』みそ汁を商品化いたしました。また大豆発酵オルニチンの機能性についても研究を進めてまいりました。

調理食品類では、従来の乾麺にはない“コシ（粘りと堅さ）”を特徴とする麺質の技術開発を行い、『こしの極』シリーズのそば、そうめん及びうどんを商品化いたしました。

また、生姜を利用した『「冷え知らず」さん』シリーズにおいては、生姜の圃場試験栽培から加工技術まで一貫した研究開発を行い、ホットドリンク『生姜チャイ・レモンティー・ココア』及び『生姜のど飴・キャラメル・グミ』を商品化いたしました。

(2)その他の事業

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ16億64百万円増収の661億75百万円(前年度比 2.6%増)となりました。

そのうち、食料品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ35億11百万円増収の657億39百万円(同 5.6%増)となりました。これは前連結会計年度に比べ、主にスープ類が18億円、調理食品類が19億87百万円増収となったことによるものです。また、その他の事業の売上高は4億36百万円となりました。

なお、業績の概況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載しております。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度に比べ16億37百万円増加し、373億14百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇の56.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億37百万円減少し、265億1百万円となりました。これは主に給料及び賞与が減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ2億64百万円増益の23億59百万円(前年度比 12.6%増)となりました。

そのうち、食料品事業の営業利益は売上高の増収に伴い、前連結会計年度に比べ46百万円増益の24億5百万円(同 1.9%増)となりました。一方その他の事業につきましては、前連結会計年度に比べ2億20百万円損失が減少し、46百万円の営業損失となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、受取配当金の減少があったものの、その他営業外収益の増加により、2億79百万円増益の25億5百万円(前年度比 12.5%増)となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、固定資産売却益の減少により、4億98百万円減少の87百万円となりました。また特別損失は、前連結会計年度に比べ、減損損失が増加したものの、投資有価証券評価損及び店舗閉鎖損失等の減少により、8億57百万円減少の3億23百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、前連結会計年度の96.3%から63.8ポイント低下の32.5%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、14億33百万円増益の15億80百万円(前年度比 974.8%増)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に比べ38円10銭増加の42円2銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より93百万円増加し、499億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したものの、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したことによるものです。また、負債は前連結会計年度末より13億85百万円減少し、273億32百万円となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものです。また純資産は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により226億23百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は224億41百万円となり、自己資本比率は3.0ポイント上昇の44.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が43億39百万円となったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少額がそれぞれ21億83百万円、26億42百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少し、連結の範囲の変更に伴う資金を加えた当連結会計年度末の資金残高は、62億63百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの増減要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の効率化を図るとともに、売掛債権の流動化及びシンジケーション形式によるコミットメントライン契約の締結により資金調達の十分な流動性を確保し、より柔軟性の高い機動的な財務オペレーションを実現しております。

その結果、当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は93億77百万円（うち1年内返済予定の長期借入金57億77百万円を含む）、長期借入金の残高は7億25百万円となっております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、企業業績の低迷、雇用環境の悪化など景気の先行きに対する不安要素が多く、経営環境は不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く市場環境も、依然として消費者の買い控え傾向が続くなか、店頭での価格競争や新商品の開発競争が一段と激しさを増し、今後も厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような下で、当社グループといたしましては、業績向上を図るべく、全グループ一丸となって取り組んでまいります。詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、主に原材料等の品質管理及び生産能力の増強並びに生産の合理化・効率化のための設備投資を実施し、設備投資額は28億28百万円（無形固定資産を含む）となりました。

食料品事業においては、主に乾麺商品の製造設備の増設及びその他既存設備の更新により、設備投資額は28億18百万円となりました。

その他の事業においては、設備投資額は9百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
茨城工場 (茨城県高萩市)	食料品事業	お茶づけ他 生産設備	568	527	357 (23.76)	-	32	1,485	80
岡山工場 (岡山県岡山市)	"	"	828	512	719 (27.61)	15	53	2,129	96
生産業務 センター (東京都大田区)	"	品質管理 業務	293	0	950 (3.14)	-	87	1,332	62
本社 (東京都港区)	"	全社管理 業務	68	24	- (-)	173	97	363	304

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)サンフ レックス永 谷園	本社工場 (福島県 いわき 市)	食料品 事業	レトルト 食品他 生産設備	417	114	269 (30.53)	226	12	1,039	153
(株)オクトス	本社工場 (三重県 松阪市)	"	ふりかけ 他 生産設備	991	117	953 (34.74)	205	13	2,281	128
(株)花笠食品	本社工場 (山形県 酒田市)	"	麩 生産設備	130	114	142 (13.83)	-	0	387	32
(株)サニー フーズ	栃木工場 (栃木県 那須塩原 市)	"	調味料他 生産設備	50	26	34 (15.24)	-	-	111	40
(株)ニシエイ	本社工場 (岡山県 岡山市)	"	みそ汁他 生産設備	317	175	255 (15.29)	-	7	755	61
	船橋工場 (千葉県 船橋市)	"	惣菜他 生産設備	169	12	106 (4.07)	12	0	301	27
藤原製麺(株)	第1工場 他 (北海道 旭川市)	"	麺他 生産設備	654	540	417 (19.78)	116	3	1,733	176

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 藤原製麺(株)の決算日は2月28日であるため、同日現在の数値を記載しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都港区)	食料品事業	コンピューター設備他	49	33
岡山工場 (岡山県岡山市) 他生産工場	"	みそ汁他生産設備	15	29

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)サンフレックス 永谷園	本社工場 (福島県いわき市) 他生産工場	食料品事業	レトルト食品他 生産設備	96	111
(株)オクトス	本社工場 (三重県松阪市)	"	レトルト食品他 生産設備	86	143
(株)ニシエイ	船橋工場 (千葉県船橋市)	"	惣菜他 生産設備	35	85
藤原製麺(株)	第1工場他 (北海道旭川市)	"	麺他生産設備	11	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,277,406	38,277,406		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日(注)	620	38,277	435	3,502	434	6,409

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月1日～平成3年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	16	121	42	-	6,346	6,554	
所有株式数 (単元)	-	7,015	62	10,798	501	-	19,425	37,801	476,406
所有株式数 の割合(%)	-	18.55	0.16	28.57	1.33	-	51.39	100	

(注) 自己株式 667,792株は、「個人その他」に 667単元及び「単元未満株式の状況」に 792株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,169	8.28
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,803	4.71
永谷博	東京都港区	1,800	4.70
永谷明	東京都港区	1,694	4.43
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,389	3.63
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	1,232	3.22
大正製薬(株)	東京都豊島区高田三丁目24番1号	1,130	2.95
(株)ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29	1,115	2.91
永谷宗次	東京都渋谷区	1,023	2.67
永谷栄一郎	東京都港区	941	2.46
計		15,299	39.97

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,134,000	37,134	
単元未満株式	普通株式 476,406		
発行済株式総数	38,277,406		
総株主の議決権		37,134	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社永谷園	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	667,000	-	667,000	1.74
計		667,000	-	667,000	1.74

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,049	18,041,311
当期間における取得自己株式	1,155	986,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	937	815,479	-	-
保有自己株式数	667,792	-	668,947	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式及び単元未満株式の売渡し請求により売り渡した株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき7円75銭とし、年間配当金は前事業年度と同じく1株につき15円50銭とさせていただきます。

これにより当事業年度の配当性向は65.8%、自己資本利益率は4.4%、自己資本配当率は2.9%となりました。

内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	291	7.75
平成22年6月29日 定時株主総会決議	291	7.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	975	950	912	898	895
最低(円)	835	838	767	748	804

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	890	880	876	878	872	895
最低(円)	851	825	846	852	840	866

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		永谷 栄一郎	昭和29年 8月26日生	昭和54年 4月 当社入社 昭和63年 6月 取締役就任・開発部長 平成 3年 6月 常務取締役就任 平成 6年 6月 専務取締役就任 平成 8年 6月 取締役社長就任・ 代表取締役就任(現) 平成20年 6月 取締役会長就任(現)	(注) 4	941
取締役副会長 代表取締役		永谷 明	昭和11年 2月19日生	昭和34年 4月 当社入社 昭和36年 1月 取締役就任・仕入部長 昭和49年 6月 常務取締役就任 平成 2年 6月 専務取締役就任 平成 6年 6月 取締役副社長就任 平成 8年 6月 代表取締役就任(現) 平成14年 6月 執行役員副社長 平成20年 6月 取締役副会長就任(現)	(注) 4	1,694
取締役社長 代表取締役		町田 東	昭和16年 9月 7日生	昭和35年 3月 当社入社 平成 2年 6月 取締役就任・仕入部長 平成 6年 6月 常務取締役就任 平成 8年 6月 専務取締役就任 平成12年 6月 代表取締役就任(現) 平成14年 2月 取締役副社長就任 平成14年 5月 株式会社オクトス・代表取締 役会長就任(現) 平成18年 3月 生産事業本部長 平成20年 6月 取締役社長就任(現) 平成20年10月 藤原製麺株式会社・代表取締 役会長就任(現)	(注) 4	8
取締役副社長 代表取締役		永谷 泰次郎	昭和31年10月 1日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 9年 6月 事業開発部長 平成12年 6月 取締役就任 平成14年 2月 常務取締役就任 平成17年 4月 専務取締役就任 平成18年 3月 営業本部長 平成20年 3月 営業本部長兼マーケティング 本部長 平成20年 6月 代表取締役就任(現) 平成22年 6月 取締役副社長就任(現)	(注) 4	941
専務取締役		永谷 喜一郎	昭和31年 8月11日生	昭和57年 4月 当社入社 平成10年12月 情報システム部長 平成18年 6月 取締役就任 平成19年 3月 株式会社ユニネット・代表取締 役社長就任 平成20年 6月 常務取締役就任 平成22年 6月 専務取締役就任(現)	(注) 4	178
取締役	経営企画部長 兼 海外事業部長	五十嵐 仁	昭和30年10月21日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年10月 経営企画部長兼海外事業部長 (現) 平成21年 3月 執行役員 上海永谷園食品貿易有限公司 ・ 董事長就任(現) 平成22年 3月 常務執行役員(現) 平成22年 6月 取締役就任(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産事業本部長	永谷 祐一郎	昭和37年10月31日生	昭和61年4月 平成19年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員(現)・生産事業副本部長 株式会社オクトス・代表取締役社長就任(現) 生産事業本部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	192
常勤監査役		岩本 政義	昭和23年9月17日生	昭和47年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年9月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 取締役就任・総務部長 取締役退任・執行役員 総務本部長兼広報部長 総務本部総務部付 常勤監査役就任(現)	(注)5	2
常勤監査役		横田 耕次郎	昭和25年2月22日生	昭和47年3月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 執行役員・経理部長 常勤監査役就任(現)	(注)6	1
監査役		迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成5年3月 平成5年7月 平成12年6月 平成18年5月	公認会計士開業登録(現) 税理士開業登録(現) 当社監査役就任(現) 新創税理士法人・理事長(現)	(注)7	3
監査役		今泉 公二	昭和23年4月2日生	昭和59年8月 平成2年6月 平成16年6月 平成20年8月	プラス株式会社・取締役就任 同社代表取締役就任(現) 同社取締役副社長就任 当社監査役就任(現) プラス株式会社・取締役社長就任(現)	(注)7	3
計							3,967

(注) 1 監査役迫本栄二及び今泉公二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役副社長 永谷泰次郎は、取締役会長 永谷栄一郎の弟であります。

3 取締役 永谷祐一郎は、取締役副会長 永谷明の長男であります。

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

なお、任期は退任した監査役の任期満了の時までとなっております。

6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。

なお、任期は退任した監査役の任期満了の時までとなっております。

7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

8 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させることにより、効率的な経営体制を築くことを目的として執行役員制度を導入しております。

上記の取締役兼務者を除く執行役員は、以下の6名であります。

常務執行役員 営業本部長兼広域流通部長 飯塚 弦二郎
兼統括部長

執行役員 総務本部長 鈴木 章平

執行役員 経理部長 永谷 竜一

執行役員 マーケティング本部長 久世 次郎
兼営業本部商品企画部長

執行役員 情報システム部長 川又 幸夫

執行役員 品質保証部長 武市 丈二

9 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山崎 長宏	昭和30年4月22日生	昭和61年6月 平成3年2月 平成6年3月 平成8年6月 平成9年6月	太陽化学株式会社・取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役就任(現) 同社取締役社長就任(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ステークホルダーの立場を尊重し、長期的な信頼関係を築き、企業の発展につなげていきたいと考えております。そのために、当社は、経営判断の迅速化と経営のチェック機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

当社は、戦略策定・業務監督機能と、業務執行機能との分離を明確にするために、平成14年6月から「執行役員制度」を導入しており、現行経営体制（平成22年6月30日現在）は取締役7名、執行役員6名（取締役兼務者を除く）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。なお、当社は平成22年6月開催の第57回定時株主総会において、取締役の任期を1年に変更しております。また、執行役員は、取締役会で選任され、任期は1年となっております。

取締役会は、月1回の定期開催に加え、必要に応じて随時迅速に開催し、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規程に基づき決議しております。また、経営の円滑な意思決定機能を強化するため、各部門長から取締役に対して、業務の執行状況を報告するための業務部会を毎月開催し、さらに、随時各部門長が企画提案及び情報提供を行うための会議を、毎週開催しております。

経営のチェック機能については、当社は従来から監査役制度を採用しており、監査役会による経営監視に努めております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社業務や財産状況の調査はもとより、子会社の調査も積極的に実施しております。さらに、会計監査人との連携強化を図り業務執行の適法性、妥当性に関する監査体制の充実に努めております。

なお、当社は社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）を締結しております。その内容は、会社法第423条第1項の責任について、その者が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負担することになっております。

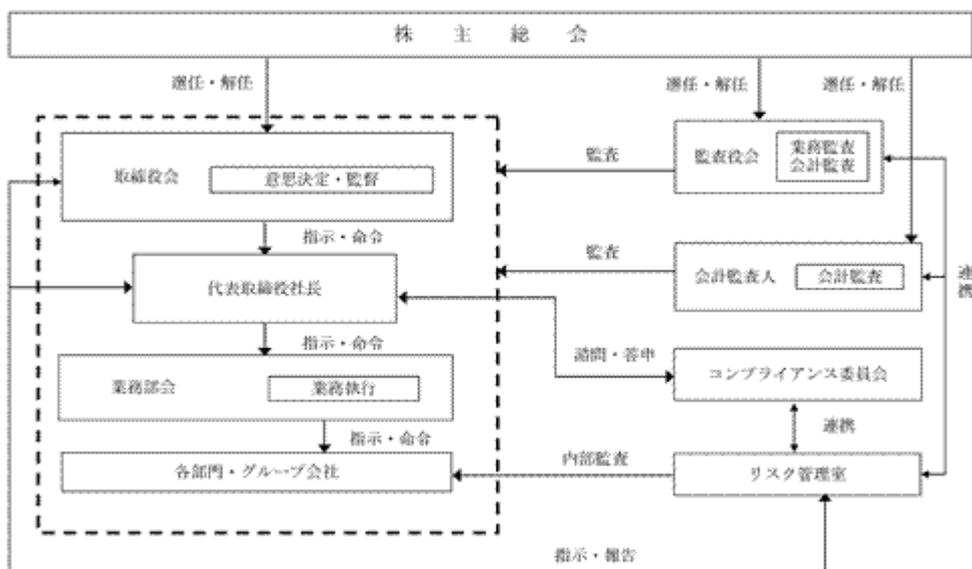
企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の取締役会では積極的な意見交換がなされており、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見も踏まえて審議しております。従いまして、社外取締役に期待されている、公正な審議や監督をするための機能は、現状においても整っていると認識しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保することの体制、その他当社及び当社グループの業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおり、各取締役は、内部統制の仕組みを構築し、その有効性を定期的に評価し、確保する責務を負っております。また、各監査役は、取締役による内部統制の構築とその仕組みが有効に機能することの監視を行っており、監査役の監視機能のサポートとして、内部監査部門は、定期的に各社、各部門で実施した内部監査を、監査役に報告しております。

（当社における会社の機関・内部統制等の関係）



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、専務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」（取締役2名、執行役員3名：平成22年6月30日現在）にて、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議し対策を講じております。さらに、内部統制システムの整備状況をチェックする内部監査部門である「リスク管理室」（4名：平成22年6月30日現在）を社長直轄の組織として設置し、内部監査機能の強化を図っております。また、内部通報体制につきましても、「内部通報制度規程」を整備するとともに、受付窓口も複数（顧問弁護士、リスク管理室、セクハラ相談窓口等）設け、通報しやすい体制づくりを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の状況につきましては、当社の監査役は4名（うち社外監査役2名）で、監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、取締役会等重要な会議への出席、議事録・稟議書等重要な決裁書類等の閲覧及び各事業所への往査等を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けております。

内部監査の状況につきましては、内部監査部門である「リスク管理室」（4名：平成22年6月30日現在）を社長直轄の組織として設置し、当社規程に基づき、内部監査を実施しており、内部監査機能の強化を図っております。また、内部監査部門とともに内部統制部門としての機能を有する「リスク管理室」は、監査役と必要に応じて会合を開催しており、内部監査計画の説明、実施した内部監査の内容報告及び内部統制状況報告等を行っております。

なお、常勤監査役横田耕次郎は、当社の経理部長に平成14年6月から平成20年6月まで就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役迫本栄二は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役両名の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名の社外監査役は、独立的な立場からの経営の監視機能と、各監査役の専門的知識による経営に対する助言及び監督的役割を担っております。また、当社の社外監査役全員（2名）は、独立性が損なわれる属性を有しておらず、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社取締役会では、積極的な意見交換がされており、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見を踏まえて審議しております。従って、社外取締役に期待されている、公正な審議や監督をするための機能は、現状においても整っていると認識しております。

なお、社外監査役に対するサポート体制につきましては、取締役会並びに常勤監査役から随時情報の提供等を行っており、会計監査人からも監査計画説明及び会計監査結果報告を行っております。また、内部監査部門並びに内部統制部門である「リスク管理室」からも、社外監査役に対して定期的に、内部監査結果及び内部統制状況の報告を行っております。

役員報酬等

イ．当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

区分	支給人員	基本報酬	報酬等の総額
取締役	6名	268百万円	268百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2	27	27
社外監査役	2	12	12
合計	10	308	308

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、役位、在勤年数、業績及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定し、監査役については、業績に関わらず、安定した監査を行うために役位、在勤年数等を考慮して決定しております。

その内容は、取締役については、役位別、在勤年数等を基礎として算定する定額報酬及び業績を基礎として算定する変動報酬とを組み合わせたものであります。監査役については、役位、在勤年数等を考慮した定額報酬であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度を平成20年6月27日付をもって廃止しております。

報酬の決定方法につきましては、取締役については取締役会の決議により決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
74銘柄 6,060百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	1,627,000	1,265	業務提携を視野に入れた関係強化のため
大正製薬(株)	461,000	783	業務提携を視野に入れた関係強化のため
(株)ワコールホールディングス	660,000	770	業務提携を視野に入れた関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,571,323	769	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	310,000	759	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	424,000	535	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	360,000	303	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	221,000	108	取引関係の維持・強化のため
加藤産業(株)	58,697	89	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410	77	取引関係の維持・強化のため
鷹之台ゴルフ(株)	18	60	株式形態のゴルフ会員権であり、取引先拡大等のため
小金井ゴルフ(株)	1	49	株式形態のゴルフ会員権であり、取引先拡大等のため
(株)マルイチ産商	80,248	48	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	30,000	41	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と会計監査人との間で連携を図りながら、会計監査を受けております。

当期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する山本禎良氏、野口和弘氏、佐野康一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	0	48	0
連結子会社				
計	48	0	48	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティングを受けております。

(当連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準への移行等に係るアドバイザリー業務を、新日本有限責任監査法人に委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714	6,263
受取手形及び売掛金	9,157	8,823
有価証券	-	5
商品及び製品	2,974	2,902
仕掛品	499	473
原材料及び貯蔵品	3,457	2,982
繰延税金資産	535	806
その他	431	190
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	23,759	22,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 13,304	3 13,633
減価償却累計額	8,037	8,427
建物及び構築物(純額)	5,267	5,206
機械装置及び運搬具	3 11,098	3 12,236
減価償却累計額	8,502	8,793
機械装置及び運搬具(純額)	2,596	3,442
土地	2, 3 8,665	2, 3 8,692
リース資産	543	1,136
減価償却累計額	61	237
リース資産(純額)	481	899
建設仮勘定	161	1
その他	3 1,827	3 1,845
減価償却累計額	1,451	1,509
その他(純額)	376	335
有形固定資産合計	17,550	18,577
無形固定資産		
のれん	-	107
その他	104	180
無形固定資産合計	104	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 5,317	3 6,405
関係会社出資金	1 146	1 146
繰延税金資産	889	550
差入保証金	1,782	-
その他	491	1,730
貸倒引当金	177	178
投資その他の資産合計	8,448	8,655
固定資産合計	26,103	27,521
資産合計	49,863	49,956

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,623	3 7,602
短期借入金	3 5,995	3 9,377
リース債務	116	241
未払金	4,462	4,330
未払法人税等	321	619
賞与引当金	469	458
その他	1,226	1,168
流動負債合計	20,215	23,798
固定負債		
長期借入金	3 5,951	3 725
リース債務	399	760
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	271	228
役員退職慰労引当金	43	51
負ののれん	4 57	-
再評価に係る繰延税金負債	2 569	2 569
その他	1,209	1,197
固定負債合計	8,501	3,533
負債合計	28,717	27,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,492	6,492
利益剰余金	15,467	16,456
自己株式	531	548
株主資本合計	24,931	25,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	640	88
土地再評価差額金	2 3,373	2 3,373
評価・換算差額等合計	4,014	3,462
少数株主持分	229	182
純資産合計	21,146	22,623
負債純資産合計	49,863	49,956

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	64,511	66,175
売上原価	₁ 35,677	₁ 37,314
売上総利益	28,834	28,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,556	2,901
広告宣伝費	3,027	2,905
販売促進費	11,361	11,567
給料及び賞与	3,344	2,975
賞与引当金繰入額	268	258
役員退職慰勞引当金繰入額	19	10
減価償却費	162	175
その他	5,983	5,698
貸倒引当金繰入額	14	7
販売費及び一般管理費合計	₂ 26,738	₂ 26,501
営業利益	2,095	2,359
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	112	100
負ののれん償却額	196	201
不動産賃貸料	78	74
その他	89	121
営業外収益合計	486	505
営業外費用		
支払利息	176	175
固定資産除却損	32	41
債権売却損	41	31
シンジケートローン手数料	25	27
不動産賃貸費用	34	38
その他	44	45
営業外費用合計	355	359
経常利益	2,226	2,505

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 496	3 3
受取保険金	-	83
受取補償金	89	-
特別利益合計	585	87
特別損失		
減損損失	6 24	5 104
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	4 48	4 69
投資有価証券評価損	889	92
事業譲渡損	37	16
会員権評価損	2	-
特別退職金	22	19
店舗閉鎖損失	124	18
事務所移転費用	14	-
貸倒引当金繰入額	3	-
リース解約損	11	3
特別損失合計	1,180	323
税金等調整前当期純利益	1,632	2,269
法人税、住民税及び事業税	837	1,007
法人税等調整額	734	268
法人税等合計	1,572	738
少数株主利益又は少数株主損失()	87	49
当期純利益	147	1,580

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
前期末残高	6,492	6,492
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,492	6,492
利益剰余金		
前期末残高	15,939	15,467
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	147	1,580
連結範囲の変動	-	8
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	472	989
当期末残高	15,467	16,456
自己株式		
前期末残高	505	531
当期変動額		
自己株式の取得	29	18
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	25	17
当期末残高	531	548
株主資本合計		
前期末残高	25,428	24,931
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	147	1,580
連結範囲の変動	-	8
自己株式の取得	29	18
自己株式の処分	4	0
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	497	972
当期末残高	24,931	25,903

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	552
当期変動額合計	632	552
当期末残高	640	88
土地再評価差額金		
前期末残高	3,410	3,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	3,373	3,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,418	4,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	552
当期変動額合計	595	552
当期末残高	4,014	3,462
少数株主持分		
前期末残高	166	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	46
当期変動額合計	62	46
当期末残高	229	182
純資産合計		
前期末残高	22,176	21,146
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	147	1,580
連結範囲の変動	-	8
自己株式の取得	29	18
自己株式の処分	4	0
土地再評価差額金の取崩	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	505
当期変動額合計	1,030	1,477
当期末残高	21,146	22,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,632	2,269
減価償却費	1,157	1,625
減損損失	24	104
のれん償却額	17	36
負ののれん償却額	196	201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	42
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,139	8
受取利息及び受取配当金	122	107
支払利息	176	175
受取保険金	-	83
投資有価証券売却損益（ は益）	0	2
投資有価証券評価損益（ は益）	889	92
会員権評価損	2	-
その他の営業外損益（ は益）	5	4
その他の償却額	31	19
有形固定資産除売却損益（ は益）	441	58
売上債権の増減額（ は増加）	169	356
たな卸資産の増減額（ は増加）	528	638
仕入債務の増減額（ は減少）	69	37
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	1,255	46
未払消費税等の増減額（ は減少）	42	142
その他の資産・負債の増減額	19	41
小計	2,795	5,041
利息及び配当金の受取額	122	106
利息の支払額	175	175
保険金の受取額	-	91
法人税等の支払額	1,334	725
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407	4,339

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	-
定期預金の払戻による収入	75	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,493	2,358
有形固定資産の売却による収入	544	35
投資有価証券の取得による支出	317	297
投資有価証券の売却による収入	1	9
短期貸付金の純増減額（は増加）	200	-
子会社株式の取得による支出	-	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 145	-
差入保証金の差入による支出	8	13
差入保証金の回収による収入	99	470
その他	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197	2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,958	1,760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65	199
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	575	683
自己株式の純増減額（は増加）	25	17
配当金の支払額	584	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	2,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	918	486
現金及び現金同等物の期首残高	5,795	6,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	34
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,714	1 6,263

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)ニシエイ (株)花笠食品 藤原製麺(株) (株)ふじの華 (株)ユニネット (株)アルファウェーブ</p> <p>当連結会計年度より、藤原製麺(株)及び(株)ふじの華は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 (株)サニーフーズ 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)花笠食品 (株)サニーフーズ (株)ニシエイ 藤原製麺(株) (株)ふじの華 (株)ユニネット</p> <p>当連結会計年度より、(株)サニーフーズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルファウェーブは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)サニーフーズ、上海永谷園食品貿易有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 上海永谷園食品貿易有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算期間は6ヶ月となっております。</p>	<p>藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として月別移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結会社各社の内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。連結子会社についても、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた藤原製麺(株)他1社を除き、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時の支給を決議しております。</p> <p>これにより「役員退職慰労引当金」(1,152百万円)を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...長期借入金利 ヘッジ方針 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,453百万円、456百万円、3,291百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度1,222百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円 (119百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,521 (269)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,113 (416)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,894 (106)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533 (162)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,448 (268)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10百万円	関係会社出資金	146百万円	建物及び構築物	1,531百万円 (119百万円)	機械装置及び運搬具	27 (27)	土地	1,521 (269)	投資有価証券	32 (-)	その他	0 (0)	計	3,113 (416)	買掛金	20百万円 (- 百万円)	短期借入金	1,894 (106)	長期借入金	533 (162)	計	2,448 (268)	のれん	138百万円	負ののれん	196	差引	57	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円 (111百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">364 (22)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530 (269)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,616 (403)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,516 (98)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">669 (63)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,205 (162)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	関係会社出資金	146百万円	建物及び構築物	1,691百万円 (111百万円)	機械装置及び運搬具	364 (22)	土地	1,530 (269)	投資有価証券	29 (-)	その他	0 (0)	計	3,616 (403)	買掛金	19百万円 (- 百万円)	短期借入金	1,516 (98)	長期借入金	669 (63)	計	2,205 (162)
投資有価証券(株式)	10百万円																																																				
関係会社出資金	146百万円																																																				
建物及び構築物	1,531百万円 (119百万円)																																																				
機械装置及び運搬具	27 (27)																																																				
土地	1,521 (269)																																																				
投資有価証券	32 (-)																																																				
その他	0 (0)																																																				
計	3,113 (416)																																																				
買掛金	20百万円 (- 百万円)																																																				
短期借入金	1,894 (106)																																																				
長期借入金	533 (162)																																																				
計	2,448 (268)																																																				
のれん	138百万円																																																				
負ののれん	196																																																				
差引	57																																																				
関係会社出資金	146百万円																																																				
建物及び構築物	1,691百万円 (111百万円)																																																				
機械装置及び運搬具	364 (22)																																																				
土地	1,530 (269)																																																				
投資有価証券	29 (-)																																																				
その他	0 (0)																																																				
計	3,616 (403)																																																				
買掛金	19百万円 (- 百万円)																																																				
短期借入金	1,516 (98)																																																				
長期借入金	669 (63)																																																				
計	2,205 (162)																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	23百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	31百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	612百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	650百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	496百万円	建物及び構築物	3百万円
		その他	0
		計	3
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	8	その他	53
その他	37	計	69
計	48		
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		5 減損損失	
土地他	0百万円	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
6 減損損失		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	減損損失
東京都他(8件)	店舗資産(外食店舗)	建物及び構築物等	24百万円
神奈川県(1件)	賃貸資産	建物及び構築物等	0百万円
計			24百万円
場所	用途	種類	減損損失
東京都(2件)	店舗資産(外食店舗)	建物及び構築物等	28百万円
東京都(1件)	店舗資産(鍼灸店舗)	建物及び構築物等	0百万円
東京都(1件)	事業用資産	ソフトウェア等	22百万円
埼玉県(1件)	賃貸資産	建物及び構築物	28百万円
静岡県(1件)	遊休資産	土地	7百万円
東京都他	遊休資産	電話加入権	15百万円
計			104百万円
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。		当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。	
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。		営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(104百万円)として特別損失に計上しております。	
なお、上記資産グループのうち、外食店舗8件及び賃貸資産1件については、当連結会計年度において撤退しております。		なお、上記資産グループのうち、鍼灸店舗1件については、当連結会計年度において撤退しております。	
また、上記資産グループの回収可能価額は、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっております。		また、上記資産グループの回収可能価額は、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっており、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく正味売却価額によっております。電話加入権については、備忘価額まで減額しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式(注)	617	34	4	647
合計	617	34	4	647

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	291	7.75	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	7.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式（注）	647	21	0	667
合計	647	21	0	667

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	291	7.75	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	7.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,714</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,714百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他		現金及び現金同等物	6,714	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,263</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他		現金及び現金同等物	6,263						
現金及び預金勘定	6,714百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他																			
現金及び現金同等物	6,714																		
現金及び預金勘定	6,263百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他																			
現金及び現金同等物	6,263																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに藤原製麺(株)及び(株)ふじの華を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145</td> </tr> </table>	流動資産	1,622	固定資産	1,720	のれん	156	流動負債	2,358	固定負債	624	少数株主持分	177	株式の取得価額	338	現金及び現金同等物	483	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ664百万円です。</p>
流動資産	1,622																		
固定資産	1,720																		
のれん	156																		
流動負債	2,358																		
固定負債	624																		
少数株主持分	177																		
株式の取得価額	338																		
現金及び現金同等物	483																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ553百万円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ664百万円です。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に食料品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	22	10		12	建物及び構築物	22	15		7
機械装置及び運搬具	1,213	658		554	機械装置及び運搬具	992	647		344
その他(工具、器具及び備品)	305	212	15	78	その他(工具、器具及び備品)	81	60		21
無形固定資産	86	43		43	無形固定資産	79	53		25
合計	1,628	924	15	688	合計	1,175	776		398
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 289百万円 1年超 418 合計 708 リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 193百万円 1年超 218 合計 411</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 383百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 38百万円</p> <p>減価償却費相当額 349百万円</p> <p>支払利息相当額 23百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 26百万円</p> <p>1年超 160</p> <hr/> <p>合計 186</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 297百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 1百万円</p> <p>減価償却費相当額 279百万円</p> <p>支払利息相当額 14百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 26百万円</p> <p>1年超 134</p> <hr/> <p>合計 160</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食料品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は長期・短期共に金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により経理部が実施しており、取引予定額、取引残高等については、必要に応じて取締役会等に報告しております。

また、連結子会社においても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持し、流動性リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、当社グループは一部の連結子会社を除き、キャッシュ・マネジメント・システムを利用し、流動性リスクの軽減を図っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち76.4%がエイペックス・ファンディング・コーポレーションに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,263	6,263	
(2) 受取手形及び売掛金	8,823	8,823	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	102	2
その他有価証券	6,062	6,062	
資産計	21,249	21,251	2
(1) 支払手形及び買掛金	7,602	7,602	
(2) 短期借入金	9,377	9,408	31
(3) 未払金	4,330	4,330	
(4) 長期借入金	725	726	1
負債計	22,036	22,068	32
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による借入金の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	245

なお、これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,212			
受取手形及び売掛金	8,823			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債			100	
其他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)		3		
(2)債券(社債)	5			
合計	15,041	3	100	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	511	208	6
合計	-	511	208	6

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,218	1,431	212
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,218	1,431	212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,866	3,499	1,367
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,879	3,511	1,367
合計		6,098	4,943	1,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	100
(2)その他有価証券	
非上場株式	254
国債・地方債等	3
非上場国内債券	5
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
(1)満期保有目的の債券		
社債		100
(2)その他有価証券		
国債・地方債等	3	
非上場国内債券	5	
合計	8	100

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	102	2
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		100	102	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,320	2,799	521
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,335	2,811	523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,718	3,492	773
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,726	3,500	773
合計		6,062	6,312	249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 245百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	9	3	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	9	3	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について92百万円（その他有価証券の株式 92百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金利息

ヘッジ方針

当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、金利リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手方は大手銀行であり、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、各社の取締役及び経理担当で上記リスクを管理しており、各社経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度においては、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	4,224	56	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,024百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,024百万円	ロ 年金資産	3,849	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,175	ニ 未認識数理計算上の差異	900	ホ 未認識過去勤務債務	3	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	271	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	271	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,221百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,221百万円	ロ 年金資産	4,352	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	869	ニ 未認識数理計算上の差異	637	ホ 未認識過去勤務債務	3	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	228	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	228
イ 退職給付債務	5,024百万円																																
ロ 年金資産	3,849																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,175																																
ニ 未認識数理計算上の差異	900																																
ホ 未認識過去勤務債務	3																																
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	271																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	271																																
イ 退職給付債務	5,221百万円																																
ロ 年金資産	4,352																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	869																																
ニ 未認識数理計算上の差異	637																																
ホ 未認識過去勤務債務	3																																
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	228																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	228																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	333百万円	ロ 利息費用	89	ハ 期待運用収益	76	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	96	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	443	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	232百万円	ロ 利息費用	90	ハ 期待運用収益	35	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	142	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430								
イ 勤務費用	333百万円																																
ロ 利息費用	89																																
ハ 期待運用収益	76																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	96																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	443																																
イ 勤務費用	232百万円																																
ロ 利息費用	90																																
ハ 期待運用収益	35																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	142																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)					
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																	
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">291 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>たな卸資産に含まれる未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,144 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,546</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	販売促進費否認	291 百万円	賞与引当金繰入額否認	192	たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	101	未払事業税否認	32	その他	108	繰延税金資産小計	725	評価性引当額	189	繰延税金資産合計	535	繰延税金資産の純額	535	繰越欠損金	1,144 百万円	その他有価証券評価差額金	479	長期未払金否認	466	減損損失否認	113	退職給付引当金繰入額否認	110	貸倒引当金繰入額否認	73	会員権評価損否認	61	投資有価証券評価損否認	42	その他	54	繰延税金資産小計	2,546	評価性引当額	1,657	繰延税金資産合計	889	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	889	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">316 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>たな卸資産に含まれる未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">966 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	販売促進費否認	316 百万円	繰越欠損金	218	賞与引当金繰入額否認	187	たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	87	未払事業税否認	53	その他	55	繰延税金資産小計	919	評価性引当額	112	繰延税金資産合計	806	繰延税金資産の純額	806	繰越欠損金	966 百万円	長期未払金否認	466	その他有価証券評価差額金	99	退職給付引当金繰入額否認	93	貸倒引当金繰入額否認	74	投資有価証券評価損否認	73	会員権評価損否認	61	減損損失否認	50	その他	65	繰延税金資産小計	1,951	評価性引当額	1,400	繰延税金資産合計	550	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	550	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	0
販売促進費否認	291 百万円																																																																																																														
賞与引当金繰入額否認	192																																																																																																														
たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	101																																																																																																														
未払事業税否認	32																																																																																																														
その他	108																																																																																																														
繰延税金資産小計	725																																																																																																														
評価性引当額	189																																																																																																														
繰延税金資産合計	535																																																																																																														
繰延税金資産の純額	535																																																																																																														
繰越欠損金	1,144 百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	479																																																																																																														
長期未払金否認	466																																																																																																														
減損損失否認	113																																																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	110																																																																																																														
貸倒引当金繰入額否認	73																																																																																																														
会員権評価損否認	61																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	42																																																																																																														
その他	54																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,546																																																																																																														
評価性引当額	1,657																																																																																																														
繰延税金資産合計	889																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																														
繰延税金資産の純額	889																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	0																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																														
繰延税金負債の純額	0																																																																																																														
販売促進費否認	316 百万円																																																																																																														
繰越欠損金	218																																																																																																														
賞与引当金繰入額否認	187																																																																																																														
たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	87																																																																																																														
未払事業税否認	53																																																																																																														
その他	55																																																																																																														
繰延税金資産小計	919																																																																																																														
評価性引当額	112																																																																																																														
繰延税金資産合計	806																																																																																																														
繰延税金資産の純額	806																																																																																																														
繰越欠損金	966 百万円																																																																																																														
長期未払金否認	466																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	99																																																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	93																																																																																																														
貸倒引当金繰入額否認	74																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	73																																																																																																														
会員権評価損否認	61																																																																																																														
減損損失否認	50																																																																																																														
その他	65																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,951																																																																																																														
評価性引当額	1,400																																																																																																														
繰延税金資産合計	550																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																														
繰延税金資産の純額	550																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	0																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																														
繰延税金負債の純額	0																																																																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 6.4 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.1 負ののれん償却額 4.5 法人税額の特別控除額 2.0 住民税均等割額 2.3 評価性引当額の増減 55.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>96.3%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.9 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.7 負ののれん償却額 3.0 法人税額の特別控除額 1.4 住民税均等割額 1.7 評価性引当額の増減 9.3 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.5%</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地及び建物)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は36百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,236百万円	45百万円	4,190百万円	5,664百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、増加額はありませぬ。主な減少額は減損損失(36百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	食料品事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,228	1,953	330	64,511	-	64,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	11	23	(23)	-
計	62,230	1,963	341	64,535	(23)	64,511
営業費用	59,870	2,223	347	62,441	(25)	62,416
営業利益又は 営業損失()	2,359	259	6	2,093	1	2,095
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	48,930	971	109	50,011	(148)	49,863
減価償却費	1,142	11	3	1,157	-	1,157
減損損失	-	24	-	24	-	24
資本的支出	2,380	13	10	2,404	-	2,404

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

食料品事業.....主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売事業

外食事業.....主に和食レストラン事業

その他の事業.....主に鍼灸・マッサージ事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 (追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより当連結会計年度における「食料品事業」の営業費用が96百万円減少し、営業利益が同額増加しており、また「その他の事業」の営業費用が0百万円減少し、営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「外食事業」については、事業の縮小に伴い重要性がなくなったため、「その他の事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	555.85円	596.68円
1株当たり当期純利益金額	3.92円	42.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	147	1,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	147	1,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,646	37,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,360	3,600	0.9798	
1年以内に返済予定の長期借入金	635	5,777	1.8003	
1年以内に返済予定のリース債務	116	241		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,951	725	1.5551	平成23年 から 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	399	760		平成23年 から 平成28年
その他有利子負債				
合計	12,462	11,105		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	208	131	97	72
リース債務	232	221	166	95

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	15,322	15,856	19,655	15,340				
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	387	547	1,634	300				
四半期純利益金額 (百万円)	229	385	962	3				
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.09	10.25	25.58	0.09				

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	5,457
売掛金	7,312	6,988
有価証券	-	5
商品及び製品	2,852	2,552
仕掛品	492	467
原材料及び貯蔵品	2,833	2,387
前払費用	6	5
繰延税金資産	488	535
関係会社短期貸付金	2,469	2,267
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	364	364
その他	177	164
流動資産合計	22,948	21,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,722	5,807
減価償却累計額	3,748	3,901
建物（純額）	1,973	1,905
構築物	542	540
減価償却累計額	435	442
構築物（純額）	106	97
機械及び装置	8,011	8,647
減価償却累計額	6,285	6,399
機械及び装置（純額）	1,725	2,248
車両運搬具	128	135
減価償却累計額	89	100
車両運搬具（純額）	38	34
工具、器具及び備品	1,581	1,608
減価償却累計額	1,256	1,323
工具、器具及び備品（純額）	325	284
土地	2 6,550	2 6,542
リース資産	158	265
減価償却累計額	19	68
リース資産（純額）	139	197
建設仮勘定	52	-
有形固定資産合計	10,913	11,309
無形固定資産		
借地権	2	2
実用新案権	0	0
ソフトウェア	45	102
その他	19	11
無形固定資産合計	67	115
投資その他の資産		
投資有価証券	5,052	6,163
関係会社株式	1,603	1,969
出資金	4	1
関係会社出資金	146	146
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	922	582
長期前払費用	13	25
繰延税金資産	875	536
差入保証金	949	947
その他	390	406
貸倒引当金	147	149
投資その他の資産合計	9,815	10,635
固定資産合計	20,796	22,060
資産合計	43,744	43,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,971	1 7,074
短期借入金	4,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	-	5,300
関係会社短期借入金	388	259
リース債務	34	65
未払金	1 4,190	1 4,254
未払費用	176	174
未払法人税等	236	514
未払消費税等	-	124
預り金	60	60
賞与引当金	339	329
設備関係未払金	740	490
その他	2	1
流動負債合計	17,142	21,150
固定負債		
長期借入金	5,300	-
リース債務	112	141
長期未払金	931	939
退職給付引当金	85	73
再評価に係る繰延税金負債	2 569	2 569
その他	13	13
固定負債合計	7,011	1,736
負債合計	24,153	22,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金		
資本準備金	6,409	6,409
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金	875	875
その他利益剰余金		
別途積立金	12,150	12,150
繰越利益剰余金	1,127	1,430
利益剰余金合計	14,153	14,456
自己株式	531	548
株主資本合計	23,577	23,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	120
土地再評価差額金	2 3,373	2 3,373
評価・換算差額等合計	3,986	3,494
純資産合計	19,590	20,368
負債純資産合計	43,744	43,255

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	59,607	61,029
商品売上高	396	394
売上高合計	60,003	61,423
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,164	2,552
当期製品製造原価	30,354	29,831
当期製品仕入高	4,584	5,455
合計	37,104	37,839
製品他勘定振替高	3 211	3 206
製品期末たな卸高	2,552	2,295
製品売上原価	34,340	35,337
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	5
当期商品仕入高	244	246
他勘定受入高	4 421	4 380
合計	667	631
商品他勘定振替高	5 275	5 262
商品期末たな卸高	5	5
商品売上原価	386	364
売上原価合計	1, 6 34,726	1, 6 35,701
売上総利益	25,277	25,722
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,291	2,524
広告宣伝費	2,782	2,790
販売促進費	11,294	11,555
給料及び賞与	2,366	2,395
賞与引当金繰入額	230	225
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
減価償却費	120	123
その他	4,259	4,393
販売費及び一般管理費合計	2, 6 23,362	2, 6 24,008
営業利益	1,915	1,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6 53	6 36
受取配当金	108	91
不動産賃貸料	79	76
その他	28	45
営業外収益合計	270	250
営業外費用		
支払利息	131	129
固定資産除却損	29	30
債権売却損	41	31
シンジケートローン手数料	25	27
不動産賃貸費用	35	36
その他	8	6
営業外費用合計	272	261
経常利益	1,912	1,702
特別利益		
固定資産売却益	7 496	-
受取補償金	69	-
特別利益合計	565	-
特別損失		
減損損失	-	8 20
固定資産売却損	8 0	-
固定資産除却損	-	7 7
投資有価証券評価損	871	7
会員権評価損	2	-
事務所移転費用	18	-
貸倒引当金繰入額	2	-
特別損失合計	896	35
税引前当期純利益	1,582	1,666
法人税、住民税及び事業税	677	824
法人税等調整額	134	43
法人税等合計	812	781
当期純利益	769	885

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,560	67.0	19,797	66.1
労務費	1	1,708	5.6	1,724	5.7
外注加工費		6,487	21.2	6,314	21.1
経費	2	1,912	6.2	2,131	7.1
当期総製造費用		30,668	100.0	29,968	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		723		786	
他勘定より受入高	3	69		87	
合計		31,461		30,843	
他勘定振替高	4	319		291	
期末半製品仕掛品 たな卸高		786		719	
当期製品製造原価		30,354		29,831	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 109百万円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 537百万円</p> <p>減価償却費 533</p> <p>3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。</p> <p>製品売上原価よりの受入高 69百万円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品売上原価への振替高 145百万円</p> <p>製品見本等による販売費他への振替高 168</p> <p>雑損失への振替高 5</p> <p>合計 319</p> <p>5 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 104百万円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 537百万円</p> <p>減価償却費 728</p> <p>3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。</p> <p>製品売上原価よりの受入高 87百万円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品売上原価への振替高 148百万円</p> <p>製品見本等による販売費他への振替高 142</p> <p>合計 291</p> <p>5 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,409	6,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,409	6,409
その他資本剰余金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	42	42
資本剰余金合計		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,452	6,452

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	875	875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,150	12,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,150	12,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	978	1,127
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	769	885
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	149	302
当期末残高	1,127	1,430
利益剰余金合計		
前期末残高	14,003	14,153
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	769	885
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	149	302
当期末残高	14,153	14,456
自己株式		
前期末残高	505	531
当期変動額		
自己株式の取得	29	18
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	25	17
当期末残高	531	548
株主資本合計		
前期末残高	23,453	23,577
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	769	885
自己株式の取得	29	18
自己株式の処分	4	0
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	124	285
当期末残高	23,577	23,863

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	492
当期変動額合計	604	492
当期末残高	613	120
土地再評価差額金		
前期末残高	3,410	3,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	3,373	3,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,419	3,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	492
当期変動額合計	567	492
当期末残高	3,986	3,494
純資産合計		
前期末残高	20,033	19,590
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	769	885
自己株式の取得	29	18
自己株式の処分	4	0
土地再評価差額金の取崩	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	492
当期変動額合計	443	778
当期末残高	19,590	20,368

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	月別移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽 微であります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成20年 6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」（931百万円）を長期未払金に振り替え、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 5 百万円、2,552百万円、294百万円、2,771百万円、61百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)								
<p>1 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日 公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年 3月31日</p>	買掛金	1,493百万円	未払金	477百万円	<p>1 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日 公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年 3月31日</p>	買掛金	1,656百万円	未払金	480百万円
買掛金	1,493百万円								
未払金	477百万円								
買掛金	1,656百万円								
未払金	480百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																
23百万円	31百万円																
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費																
612百万円	650百万円																
3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																
製品製造原価への振替高	製品製造原価への振替高																
69百万円	87百万円																
製品見本等による販売費他への振替高	製品見本等による販売費他への振替高																
134	109																
原材料への振替高	原材料への振替高																
6	0																
商品売上原価への振替高	商品売上原価への振替高																
0	7																
合計	雑損失への振替高																
211	2																
4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。																
原材料よりの受入高	原材料よりの受入高																
275百万円	223百万円																
製品製造原価よりの受入高	製品製造原価よりの受入高																
145	148																
製品売上原価よりの受入高	製品売上原価よりの受入高																
0	7																
合計	合計																
421	380																
5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																
未収入金他への振替高	未収入金他への振替高																
275百万円	262百万円																
6 関係会社に関する項目	6 関係会社に関する項目																
営業費用	営業費用																
15,293百万円	15,942百万円																
受取利息	受取利息																
47	34																
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																
土地	土地																
496百万円	496百万円																
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																
土地他	土地他																
0百万円	0百万円																
	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																
	建物																
	7百万円																
	8 減損損失																
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 (1 件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 (1 件)	遊休資産	土地	7百万円	東京都他	遊休資産	電話加入権	12百万円	計			20百万円
場所	用途	種類	減損損失														
静岡県 (1 件)	遊休資産	土地	7百万円														
東京都他	遊休資産	電話加入権	12百万円														
計			20百万円														
	当社は、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。																
	遊休資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。																
	また、上記資産グループの回収可能価額は、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく正味売却価額によっております。電話加入権については、備忘価額まで減額しております。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	617	34	4	647
合計	617	34	4	647

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	647	21	0	667
合計	647	21	0	667

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に食料品事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	64	23	40	機械及び装置	64	36	28
車両運搬具	5	4	1	車両運搬具	5	5	0
工具、器具 及び備品	237	181	55	工具、器具 及び備品	70	54	16
無形固定資産	44	18	25	無形固定資産	44	27	16
合計	351	228	123	合計	185	124	60
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 62百万円 1年超 62 合計 125 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 95百万円 減価償却費相当額 91百万円 支払利息相当額 3百万円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 25 合計 62 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 61百万円 支払利息相当額 2百万円</p>			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	3	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	1百万円	1年超	0	合計	1
1年以内	1百万円												
1年超	1												
合計	3												
1年以内	1百万円												
1年超	0												
合計	1												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,969百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875</td></tr> </table>	販売促進費否認	291百万円	賞与引当金繰入額否認	138	未払事業税否認	25	その他	33	繰延税金資産合計	488	繰延税金資産の純額	488	その他有価証券評価差額金	435百万円	長期未払金否認	378	会員権評価損否認	61	貸倒引当金繰入額否認	60	投資有価証券評価損否認	42	退職給付引当金繰入額否認	34	その他	30	繰延税金資産小計	1,044	評価性引当額	168	繰延税金資産合計	875	繰延税金資産の純額	875	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td></tr> </table>	販売促進費否認	316百万円	賞与引当金繰入額否認	134	未払事業税否認	45	その他	40	繰延税金資産合計	535	繰延税金資産の純額	535	長期未払金否認	382百万円	その他有価証券評価差額金	99	会員権評価損否認	61	貸倒引当金繰入額否認	60	投資有価証券評価損否認	42	退職給付引当金繰入額否認	29	その他	40	繰延税金資産小計	717	評価性引当額	180	繰延税金資産合計	536	繰延税金資産の純額	536
販売促進費否認	291百万円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	138																																																																				
未払事業税否認	25																																																																				
その他	33																																																																				
繰延税金資産合計	488																																																																				
繰延税金資産の純額	488																																																																				
その他有価証券評価差額金	435百万円																																																																				
長期未払金否認	378																																																																				
会員権評価損否認	61																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	60																																																																				
投資有価証券評価損否認	42																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	34																																																																				
その他	30																																																																				
繰延税金資産小計	1,044																																																																				
評価性引当額	168																																																																				
繰延税金資産合計	875																																																																				
繰延税金資産の純額	875																																																																				
販売促進費否認	316百万円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	134																																																																				
未払事業税否認	45																																																																				
その他	40																																																																				
繰延税金資産合計	535																																																																				
繰延税金資産の純額	535																																																																				
長期未払金否認	382百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	99																																																																				
会員権評価損否認	61																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	60																																																																				
投資有価証券評価損否認	42																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	29																																																																				
その他	40																																																																				
繰延税金資産小計	717																																																																				
評価性引当額	180																																																																				
繰延税金資産合計	536																																																																				
繰延税金資産の純額	536																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	法人税額の特別控除額	2.0	住民税均等割額	2.2	評価性引当額の増減	6.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	法人税額の特別控除額	1.9	住民税均等割額	2.1	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																				
法人税額の特別控除額	2.0																																																																				
住民税均等割額	2.2																																																																				
評価性引当額の増減	6.6																																																																				
その他	1.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																				
法人税額の特別控除額	1.9																																																																				
住民税均等割額	2.1																																																																				
評価性引当額の増減	0.7																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	520.61円	541.58円
1株当たり当期純利益金額	20.45円	23.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	769	885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	769	885
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,646	37,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	松竹(株)	1,627,000	1,265
		大正製薬(株)	461,000	783
		(株)ワコールホールディングス	660,000	770
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,571,323	769
		三菱商事(株)	310,000	759
		大日本印刷(株)	424,000	535
		凸版印刷(株)	360,000	303
		(株)大和証券グループ本社	221,000	108
		加藤産業(株)	58,697	89
		(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410	77
		鷹之台ゴルフ(株)	18	60
		小金井ゴルフ(株)	1	49
		(株)マルイチ産商	80,248	48
		(株)トーカン	30,000	41
		その他60銘柄	459,948	395
計		6,681,645	6,060	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)ニッカネ第1回無担保社債	5	5
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期 限前償還条項付無担保社債	100	100
計		105	105	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,722	87	3	5,807	3,901	155	1,905
構築物	542	3	5	540	442	12	97
機械及び装置	8,011	1,050	414	8,647	6,399	494	2,248
車両運搬具	128	22	15	135	100	25	34
工具、器具及び備品	1,581	55	29	1,608	1,323	95	284
土地	6,550		7 (7)	6,542			6,542
リース資産	158	107		265	68	49	197
建設仮勘定	52	236	289				
有形固定資産計	22,748	1,563	766 (7)	23,546	12,237	832	11,309
無形固定資産							
借地権				2			2
実用新案権				0	0	0	0
ソフトウェア				172	70	23	102
その他				13	2	0	11
無形固定資産計				187	72	24	115
長期前払費用	35	23	19	39	13	11	25
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(増加)

機械及び装置	茨城工場 流動層乾燥機	97百万円
機械及び装置	岡山工場 生味噌汁包装ライン	106百万円
機械及び装置	外注工場 アソート茶づけ包装ライン	198百万円
機械及び装置	外注工場 ソフトふりかけ包装ライン	195百万円
機械及び装置	外注工場 麺包装ライン	164百万円
機械及び装置	外注工場 惣菜包装ライン	54百万円

(減少)

機械及び装置	外注工場 既存設備更新に伴う除却	154百万円
機械及び装置	岡山工場 既存設備更新に伴う除却	115百万円
機械及び装置	茨城工場 既存設備更新に伴う除却	75百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	5	1	2	149
賞与引当金	339	329	339		329

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	3,505
普通預金	1,911
別段預金	2
郵便振替貯金	0
計	5,418
合計	5,457

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイバックス・ファンディング・コーポレーション	6,826
(株)コスモス食品	85
(株)ディーエイチシー	13
(株)ユニネット	12
その他	50
合計	6,988

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
7,312	64,494	64,818	6,988	90.3	40.5

(注) 1 回収率及び滞留期間の計算方法

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div B \times 365 \text{日}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
業務用商品	5
小計	5
製品	
お茶づけ・ふりかけ類	544
スープ類	568
調理食品類	995
その他	186
小計	2,295
半製品	
お茶づけ・ふりかけ類	17
スープ類	60
調理食品類	166
その他	7
小計	252
合計	2,552

仕掛品

区分	金額(百万円)
お茶づけ・ふりかけ類	343
スープ類	67
調理食品類	53
その他	3
合計	467

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
乾海苔	1,440
冷鮭	186
乾燥麺	55
乾燥若布	48
春雨	42
あられ	36
乾燥葱	16
生味噌	13
鰹	11
小袋入調味液	7
その他の原料	278
包装資材	189
小計	2,326
貯蔵品	
販促資材	35
副資材	15
その他	10
小計	60
合計	2,387

関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)サンフレックス永谷園	1,781
(株)サニーフーズ	430
(株)花笠食品	55
合計	2,267

(負債の部)

買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル㈱	3,723
(株)サンフレックス永谷園	1,230
三菱商事㈱	414
大日本印刷㈱	366
藤原製麵㈱	296
その他	1,043
合計	7,074

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,250
(株)みずほ銀行	750
農林中央金庫	375
三菱UFJ信託銀行㈱	125
合計	2,500

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほ銀行	1,200
日本生命保険相互会社	1,000
農林中央金庫	600
第一生命保険相互会社	300
三菱UFJ信託銀行㈱	200
合計	5,300

(注) 第一生命保険相互会社は、組織変更により、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社化し、第一生命保険株式会社となっております。

未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	1,892
広告宣伝費	666
外注加工費	538
売上割戻	368
その他	789
合計	4,254

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して、これを行う。 公告掲載URL http://www.nagatanien.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1単元以上保有している株主に対し、3,000円相当の当社商品を6月上旬に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 平成21年6月29日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年6月29日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日） | 平成21年8月12日関東財務局長に提出 |
| （第57期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日） | 平成21年11月13日関東財務局長に提出 |
| （第57期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） | 平成22年2月12日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社永谷園の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社永谷園が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社永谷園の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社永谷園が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。